

白川渡ふれあい住宅建設工事

別添資料③ 応募提案書等作成要領（様式集）

令和 5 年 7 月

奈良県川上村

【目 次】

第1	総則	1
第2	提出書類の作成要領	1
第3	様式集	2

第1 総則

本応募提案書等作成要領（以下「作成要領」という。）は、本プロポーザルの実施に当たり、参加者が提出書類を作成するために必要な事項及び様式等を示したものである。

なお、この作成要領は、本事業に係る事業者募集要項等やその他村が本事業に関連して配布する資料及び質問に対する回答と一体のものとして取り扱う。

第2 提出書類の作成要領

1 提出書類の作成について

- ・参加者は、応募提案書等作成要領の第3に定める様式を用い、以下の事項及び各様式にある注意書きに従い提出書類を作成すること。
- ・提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

2 提出書類の体裁・提出部数について

- ・技術提案書等に記載の提案内容は、具体的かつ簡潔な表現とすること。また必要に応じて、着色や図表・イラスト、概念図等を用いても差し支えない。
- ・技術提案書等に記載する文字フォントの大きさは10ポイント以上とすること。ただし、図表の説明等やむを得ない場合はこの限りではない。
- ・技術提案書等の余白は、左側（綴じ代側）は20mm以上、その他は15mm以上の余白を設けること。ただし、様式番号、応募者番号欄、ページ番号等についてはこの限りではない。
- ・技術提案書等は原則としてA4版縦使い（片面印刷）として、左側2穴あけ、綴り紐綴じとすること（設計図書等においてA3版を用いる場合は、横使いとしてA4版にして綴じ込むこと）。ホチキス止めは不可とする。
- ・各様式右上の参加者番号欄は、事務局において記載するので、参加者は記載しないこと。
- ・提出部数は、応募資格の適格審査に関する提出書類（様式2-1～2-7）1部、提案書（様式3-1～3-8）及び設計図書（様式4-0～4-6）6部を持参により提出すること。また、各様式は、Microsoft Word 又は Adobe PDF 形式による電子ファイルでも提出すること。

3 参加者を特定できる記載事項の禁止等について

- ・提出書類の提案書（様式3）及び設計図書（様式4）の作成に当たっては、審査の客観性を確保するため、参加者（構成員を含む。）を特定できるような表示（企業名等）は一切付さないこと。
- ・様式及び村が指定する添付資料以外の記載、添付があった場合には、その記載、添付は評価対象から除くとともに、悪質と判断される場合には、関連する評価項目の得点は0点とすることがある。

第3 様式集

(1) 募集要項等に関する質問、事前相談の受付に関する書類

名称	様式
募集要項等に関する質問書	1-1

(2) 応募資格の適格審査に関する提出書類（片面印刷、左側2穴あけ、紐綴じ）：1部

名称	様式
参加表明書	2-1
委任状	2-2
参加者構成概要表	2-3
応募グループ構成事業者等連絡先一覧	2-4
設計・工事監理事業者に関する資格確認調書	2-5
建設事業者に関する資格確認調書	2-6
誓約書	2-7
納税証明書(市県民税、法人税、消費税、法人県民税、法人事業税等)の写し	—
資格確認調書に記載した企業についての事業実績及び資格を証する資料	—
	—

(3) 提案書（片面印刷、左2穴あけ、紐綴じ）：6部

名称	様式
提案提出書	3-1
基本的事項の適格審査チェックリスト	3-2
建築計画概要表	3-3
価格提案書	3-4
資金調達計画	3-5
事業計画に関する提案書	3-6
施設計画に関する提案書	3-7
事業工程表	3-8
	—

※参加者を特定できるような表示（企業名等）は一切付さないこと。

(4) 設計図書

図面名称	縮尺	留意事項	様式
設計図書 (表紙)	—	・表紙	4-0
全体配置図	1/200	・計画敷地図をもとに、配置図を作成すること。 ・住戸建物、物置、駐車スペース、駐輪スペース、 菜園スペース等明記すること。	4-1
平面図	1/100	・定住促進住宅の平面図を記載すること。 ・提案する棟ごとに作成すること。 ・平面図には室名・住戸タイプ・室面積を記載するこ と。	4-2
立面図	1/100	・2面以上とする。 ・提案する棟ごとに作成すること。	4-3
断面図	1/100	・断面位置は任意とし、2面以上とする。 ・提案する棟ごとに作成すること。 ・切断位置が分かるようキープランをつけること。	4-4
仕上げ表	—	・提案する仕様を明確に記載すること。	4-5
完成パース	—	・提出は任意とする。	4-6

※ 参加者を特定できるような表示（企業名等）は一切付さないこと。

※ 上記リスト以外（模型等）の提出は認めない。

募集要項等に関する質問書

「白川渡ふれあい住宅建設事業」の募集要項等に関して、質問します。

提出者	会社名	:
	所在地	:
	担当者名	:
	所属	:
	電話番号	:
	FAX 番号	:
	電子メール	:
該当箇所	図書名	:
	ページ	:
	項目	:
内容	<hr/> <hr/> <p style="text-align: right;">について</p>	

注1) 令和5年7月31日(月)午後5時必着

注2) 電子メールもしくはFAXにて提出すること。

参加者番号：

(様式 2-1)

参加表明書

令和 年 月 日

川上村長 栗山 忠昭 様

提出者（グループ代表者）

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

<連絡担当者>

所 属	
氏 名	
電 話 番 号	
(携帯電話等※)	
F A X 番 号	
E - m a i l	

「白川渡ふれあい住宅建設事業」について、募集要項等に基づきプロポーザルに参加することを表明します。

注1) 連絡担当者の「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注2) 令和5年8月4日(金) 午後5時必着 (持参にて提出のこと)

(様式 2-2)

令和 年 月 日

委任状

川上村長 栗山 忠昭 様

構成事業者

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

構成事業者

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

構成事業者

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

*構成事業者の欄が不足する場合は、ここに複写して記入すること。

私達は、下記の者に「白川渡ふれあい住宅建設事業」のプロポーザルに関し、次の権限を委任します。

記

代表事業者（代理人）

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

代表事業者（代理人）応募書類等使用印鑑

印

委任事項

- 1 応募書類等の提出について

注) 次の書類を添付すること

- ・参加グループ全事業者の商業登記簿謄本（又は現在事項全部証明書）
- ・参加グループ全事業者の印の印鑑登録証明書（発効日から3ヶ月以内のもの）

(様式 2-3)

参加者構成概要表

1 代表事業者

グループの代表	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印

2 設計・工事監理事業者 構成員

(役割) 設計業務	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印
(役割) 工事監理業務	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印

3 建設事業者 構成員

構成員① (役割) <input type="checkbox"/> 建築工事 <input type="checkbox"/> 電気設備工事 <input type="checkbox"/> 機械設備工事 <input type="checkbox"/> その他 ()	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印
構成員② (役割) <input type="checkbox"/> 建築工事 <input type="checkbox"/> 電気設備工事 <input type="checkbox"/> 機械設備工事 <input type="checkbox"/> その他 ()	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印
構成員③ (役割) <input type="checkbox"/> 建築工事 <input type="checkbox"/> 電気設備工事 <input type="checkbox"/> 機械設備工事 <input type="checkbox"/> その他 ()	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印
構成員④ (役割) <input type="checkbox"/> 建築工事 <input type="checkbox"/> 電気設備工事 <input type="checkbox"/> 機械設備工事 <input type="checkbox"/> その他 ()	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印

注 1) グループの代表者は 2、3 のいずれかにも記載すること。

注 2) 欄が不足する場合は、欄を複写して記入すること。

注 3) 建設事業者構成員の (役割) の欄は、担当する工種 (複数可) の を塗りつぶすこと。

注 4) 構成員となる全ての者の令和 4 年度の納税証明書の写しを添付すること

(様式 2-4)

応募グループ構成事業者等連絡先一覧

代表事業者	商号または名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
構成事業者	電子メールアドレス	
	商号または名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
構成事業者	FAX番号	
	電子メールアドレス	
	商号または名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
構成事業者	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
	商号または名称	
	担当者名	
	所属	
構成事業者	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
	商号または名称	
	担当者名	
構成事業者	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
	商号または名称	

注) 行が不足する場合は、適宜追加すること。複数ページにわたってもよいものとする。

(様式 2-5)

設計・工事監理事業者に関する資格確認調書

1 基本要件

商号又は名称			適・否
建築士事務所 登録	級別		
	登録番号		
建設関連業務競争入 札参加資格	業種		—
	申請業務		
建築士在籍人数	一級		—
	二級		
	木造		

2 事業者の設計業務実績

業務名			適・否
建築場所			
最終契約額			
発注者			
履行期間	年 月 日～年 月 日		
構造		階数	
延床面積			
業務概要	戸		

3 設計に係る配置予定技術者の資格等

技術者氏名		生年月日		—
雇入れ年月日	年 月 日 (直近の雇入れ年月日を記載すること。)			
資格・免許等 (名称・取得年月日・登録番号)				

4 事業者の工事監理実績

業務名			適・否
建築場所			
最終契約額			
発注者			
履行期間	年 月 日～年 月 日		
構造		階数	
延床面積			
業務概要	戸		

注) 年号は和暦で記載すること。

5 工事監理に係る配置予定技術者の資格等

技術者氏名		生年月日		—	
雇入れ年月日		年月日 (直近の雇入れ年月日を記載すること。)			
資格・免許等 (名称・取得年月日・登録番号)					
主 な 業 務 経 験	業務名			—	
	テクリス登録				
	建築場所				
	最終契約額				
	発注者				
	履行期間	年月日～年月日			
	従事役職	管理技術者・その他()			
	業務概要	(建築物名称: 延べ面積: m ²)			
現在従事 中の業務 の有無	有・無			—	
	有の場合 (主な業務)	業務名			
		発注者			
		従事役職			
		履行期間	年月日～年月日		

注1) 適否欄は、参加者においてチェックすること。

注2) 2及び4の事業者の「実績」欄、3及び5の技術者の「資格等」欄は、平成25年4月1日以降に元請として実施した住宅の業務実績を記載すること。

注3) 年号は和暦で記載すること。

(様式 2-6)

建設事業者に関する資格確認調書

1 基本要件

商号又は名称			適・否
建設業許可	業種		
	許可番号		
川上村建設工事等 入札参加資格	工事種別	有 ()・無	—
	等級区分	級	—

2 事業者の施工実績

工 事 名				適・否
工 事 場 所				
最 終 請 負 額				
発 注 者				
工 期	年 月 日 ~		年 月 日	
構 造		階 数		
延 床 面 積		住 戸 数		
業 務 概 要 (工事種別、用途、構造、階数、延べ 面積、戸数等を記載)				

3 配置予定技術者の資格等

技 術 者 氏 名		生年月日		適・否	
今 回 従 事 役 職	現場代理人 ・ 主任技術者 ・ 監理技術者				
雇 入 れ 年 月 日	年 月 日 (直近の雇入れ年月日を記載すること。)				
資 格 ・ 免 許 等 (名称・取得年月日・登録番号)					
現在従事中の工事の 有無	有 ・ 無			—	
	有の場合	工事名			
		発注者			
		従事役職	(専任・非専任)		
工期		年 月 日 ~ 年 月 日			

注) 年号は和暦で記載すること。

4 その他

(1) 川上産吉野材の利用促進に係る協定書締結事業者

協定事業者名称	構成員名	登録年月日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

(2) 川上村内での住宅供給実績のある事業者

事業者名称	建設年月日
	年 月 日
	年 月 日
	年 月 日

(3) 川上村競争入札参加資格者（建設工事）令和4・5年度

事業者名称	受付番号
	第建 号
	第建 号
	第建 号

(4) 奈良県内に本店、支店又は営業所を置いている事業者

事業者名称	本店・支店・営業所の所在地

注1) 適否欄は、参加者においてチェックすること。

注2) 2の「事業者の施工実績」欄は、平成24年4月1日以降に元請として実施した住宅の施工実績を記載すること。

注3) 年号は和暦で記載すること。

[様式 2-5～2-6] (別紙)

【作成上の留意事項】

参加者がグループの場合、全ての構成員について、別葉で作成すること。

【記載上の留意事項】

適否欄については、募集要項等に定める「資格要件」への適否について記載すること。

【確認書類について】

当該様式の記載内容に係る以下の確認書類を添付すること。

- 事業者や配置技術者の業務・工事等の実績等の証明書類
 - 次のいずれかの書類
 - ・ TECRISやCORINSの写し
 - ・ 契約書の写し（業務名、履行期間、最終契約額、発注者及び受注者印、業務実績が確認できる部分）
 - ・ 業務内容が確認できる資料の写し（客観性をもって必要条件を確認できる部分）

- 配置予定技術者の資格等の証明書類
 - 雇入れ年月日関係
 - ・ 雇入れ年月日等を証明できる資料の写し
 - 資格関係
 - ・ 資格の取得状況を証明できる資料の写し

誓約書

事業者

(グループ代表)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

応募者の構成員が以下のアからツのいずれにも該当しないことを誓約します。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 149 号）附則第 3 条第 3 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治 29 年法律第 89 号）第 11 条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの

エ 民法第 17 条第 1 項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

カ 破産者で復権を得ない者

キ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当する事実があった後 2 年を経過した者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

ク 建設業法第 28 条第 3 項又は 5 項の規定による営業停止命令を受けている者

ケ 宅地建物取引業法第 65 条第 2 項又は第 4 項の規定による業務の停止命令を受けている者

コ 建築士法第 26 条第 2 項の規定による事務所の閉鎖命令を受けている者

サ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立て（以下「更生手続開始の申立て」という。）をしている者又は更生手続開始の申立てをなされている者。ただし、同法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第 199 条第 1 項の更生計画の認可の決定があった場合を除く。

シ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者。ただし、同法第 33 条第 1 項の再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第 174 条第 1 項の再生計画認可の決定が確定した場合を除く。

ス 会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成 17 年法律第 87 号）第 64 条による改正前の商法（明治 32 年法律第 48 号）第 381 条第 1 項（会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律第 107 条の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。）の規定による会社の整理の開始を命ぜられている者

セ 破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定による破産手続開始の申立て

をなされていない者であること。

- ソ 川上村入札参加資格停止措置要領の規定による入札参加資格の指名停止措置を受けている者
- タ 川上村競争入札参加資格者（建設工事）の有資格者以外の者であって、川上村入札参加資格停止措置要領の別表に掲げる行為（応募書類の受付日から当該別表に掲げる行為毎に、対応する期間を遡った日以後のものに限る。）を行った者
- チ 過去1年間の国税、地方税その他公租公課について滞納している者
- ツ 「川上村建設工事等暴力団排除措置要綱」の規定による排除措置を受けている者

参加者番号：

(様式 3-1)

提案提出書

令和 年 月 日

川上村長 栗山 忠昭 様

提出者（グループ代表者）

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

（携帯電話等※）：

F A X 番号：

E - m a i l：

「白川渡ふれあい住宅建設事業」事業者選定プロポーザルについて、募集要項に基づき別添のとおり技術提案書を提出します。

注1) 連絡担当者の「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注2) 令和5年8月25日（金）午後5時必着（持参にて提出のこと）

(様式 3-2)

基本的事項の適格審査チェックリスト

項目		確認事項	チェック欄	
			提出者	村
事業計画に関する基本的事項	資金調達	自己資金及び銀行等からの融資により事業中の資金計画が適切にされているか。		
計画に関する基本的事項	計画戸数	募集戸数と整合するか。		
		実績戸数と整合するか。		
	住戸計画	住戸面積が指定された範囲となっているか。		
	駐車場台数	要求水準書どおりに計画されているか。		
	物置	約 3.3 m ² の物置が計画されているか。		
	法令への適合	建築基準法等関係法令の規定に対して、明らかな不適合箇所がないか。		
提案価格に関する基本的事項	総額	提案上限額以下となっているか。		

※ 提出者チェック欄に事業者が自ら、提案内容が確認事項を満たしているか確認した上で、○を記すこと。

建築計画概要表

■ 白川渡ふれあい住宅概要

住戸タイプ等	戸数	構造規模 ※1	建築面積	延床面積	備考 ※2
1LDK	戸	造 階	m ²	m ²	
2LDK	戸				

※1 構造の別及び階数を記載する。

※2 型式認定及び工法（軸組等）等を記載する。

■住戸の基本的仕様（住宅性能評価基準による等級）

	表示すべき事項	提案する住戸の等級	要求性能
構造の安定に関すること	耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）		等級 2
	耐震等級（構造躯体の損傷防止）		等級 2
	耐風等級（構造躯体の倒壊等及び損傷防止）		等級 1
	耐積雪等級（構造躯体の倒壊等及び損傷防止） ※多雪区域のみ		等級 1
	地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法		明 示
	基礎の構造方法及び形式等		明 示
火災時の安全に関すること	感知警報装置設置等級（自住戸火災時）		等級 4 （木造・鉄骨造：等級 3）
	感知警報装置設置等級（他住戸等火災時）		等級 3 （木造・鉄骨造：等級 3）
	耐火等級 （延焼のおそれのある部分（開口部））		等級 1
	耐火等級 （延焼のおそれのある部分（開口部以外））		等級 1
	耐火等級（界壁及び界床）		等級 1
劣化の軽減に関すること	劣化対策等級（構造躯体等）		等級 3 （木造：等級 2）
維持管理・更新への配慮に関すること	維持管理対策等級（専用配管）		等級 3
	維持管理対策等級（共用配管）		等級 2
温熱環境・エネルギー消費量に関すること	省エネルギー対策等級		等級 4
	一次エネルギー消費等級		—
空気環境に関すること	ホルムアルデヒド対策（内装及び天井裏等）		等級 3
光・視環境に関すること	単純開口率		明 示
	方位別開口率		明 示
音環境に関すること	重量床衝撃音対策		等級 2 （又は相当スラブ厚 15 c m以上、RC、SRC 造以外は相当スラブ厚 11 c m以上）
	透過損失等級（外壁開口部）		等級 2
	透過損失等級（界壁）		等級 3 （RC、SRC 造以外は等級 1）
高齢者等への配慮に関すること	高齢者等配慮対策等級（専用部分）		等級 3
	高齢者等配慮対策等級（共用部分）		等級 4

(様式 3-3) -2

■ 附帯施設

物置	駐車場	その他 提案事項 ※1	
棟	台		

※1 「その他」欄は、事業者が独自に附帯施設を提案する場合に記載すること

■ 敷地面積等

敷地面積 ※2	余剰地面積 ※2	余剰地面積 × 0.03 ※3
m ²	m ²	点

※2 小数点第3位以下を切り捨て

※3 小数点以下を切り捨て

参加者番号：

(様式 3-4)

価格提案書

提案価格（消費税抜）	円（税抜）
------------	-------

注1) 金額を消費税抜き金額を記載すること。

注2) 金額には設計費用を含む。

参加者番号：

(様式 3-5)

資金調達計画

事業費総額	資金の調達内訳			
	自己資金	借入金	その他	合計
上記借入金の 調達予定先①	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者 (所属・役職)			
	T E L			
上記借入金の 調達予定先②	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者 (所属・役職)			
	T E L			

注1) 調達予定先が2以上ある場合には、適時行を追加して記載すること。枚数の超過も可とする。

注2) 選定事業者については、基本協定に先立ち、資金調達予定先からの融資承諾書の提出を求める。

また、審査段階で、調達予定先への確認を行うこともある。

(様式 3-6)

事業計画に関する提案書

※以下の項目を考慮し作成すること。

①事業実施体制の特徴

- ・本事業に取り組む上での体制及びグループの構成員の役割や相互関係等の特徴、技術者の配置計画について
- ・その他配慮事項

②事業工程計画の工夫

- ・定住促進住宅を建設する上での事業期間を短縮するための工夫等について（施工方法、設計計画の工夫等）
- ・その他配慮事項

③リスク管理計画

- ・リスク発生時における対応について（バックアップ体制等）
- ・その他配慮事項について

④川上村の地域住宅供給に関する実績

- ・川上産吉野材の利用促進に係る協定書締結事業者であるか
- ・川上村内での住宅供給実績のある事業者であるか
- ・川上村競争入札参加資格者（建設工事）の有資格者であるか

※ A4版2枚以内で記載すること

(様式 3-7)

施設計画に関する提案書

※以下の項目を考慮し作成すること。

①配置計画

- ・全体配置計画（ゾーニング計画、動線計画等）の特徴について
- ・外構、菜園計画等の特徴について
- ・屋外空間での居住者間や周辺住民等とのコミュニティ形成、その他配慮事項について

②敷地の有効利用

- ・余剰地の確保について

③住戸計画

- ・住戸の通風、採光、プライバシーの確保、各室の配置の特徴について
- ・その他の特徴や配慮事項について

④デザイン・景観計画

- ・建築デザイン、周辺地域との調和等、その他配慮事項について

⑤提案する住宅の仕様

- ・提案する住宅の仕様の特徴について
- ・独自に配慮した事項について
- ・住戸における界壁、界床の遮音性能確保に配慮した事項について

⑥環境負荷低減・ライフサイクルコストの低減

- ・住戸の省エネルギー対応等
- ・環境負荷低減・ライフサイクルコストの低減について配慮した事項について
- ・アフターメンテナンスに関する提案、その他等配慮事項について

⑦地域まちづくりへの貢献等

- ・地域の活性化に資する提案（川上村産材の活用等）
- ・コミュニティ形成のためのソフト支援等の提案、その他配慮事項について

※ A4版4枚以内で記載すること

参加者番号：

(様式 3-8)

事業工程表

項目	年月	令和5年				令和6年		
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調 査								
基 本 設 計								
実 施 設 計								
地 耐 力 調 査								
各 種 申 請								
性 能 評 価								
工 事 施 工								
検 査 ・ 引 渡 し								

注1) 各項目の実施期間を実線で明示してください。また、各種申請、検査、工事着手、完了時期等を明示すること。

注2) 各項目は例示であり、適宜欄を追加し、参加者の提案に応じた内容とすること。

注3) A4版またはA3版横1枚に整理すること。

注4) 設計着手、設計完了、工事着手、工事完了、建物引渡検査申請の予定日を記載すること。

(様式 4-0)

設計図書

図面リスト

番号	図面名称	縮尺
4-1	全体配置図	1 / 200
4-2	平面図	1 / 100
4-3	立面図 (2 面)	1 / 100
4-4	断面図 (2 面)	1 / 100
4-5	仕上げ表	—
4-6	完成パース (提出は任意)	—

- ※ 本様式を表紙とし、上記リストの図面を、本様式以降に添付すること。
- ※ 各図面 A 3 版とし、用紙の左上に図面名称を記載すること。
- ※ 図面 1 から 4 については棟ごとにそれぞれ作成すること。
- ※ 上記リスト以外 (模型等) の提出は認めない。